

# ソリューションサービス事業委員会 活動状況

2007年7月20日

ソリューションサービス事業委員会  
委員長 伊藤 大拳

# 本委員会設置の目的と主要活動

## 委員会設置の目的

コンピュータのハードの低価格化と高性能化の技術革新が進行する中で、顧客に対してより高い付加価値の提供、即ちソリューションビジネスの重要性が増大しているとの認識から、1999年12月、ソリューションサービスに関して、将来におけるマーケットの健全性及びその普及のための施策を調査・検討する委員会として、社団法人日本電子工業振興協会(現電子情報技術産業協会)内にソリューションサービス事業委員会を設置した。

## 委員会の活動と目標

同委員会の活動としては、ソリューションビジネスの定義、市場の動向、ビジネス体系、ソリューションを顧客に提案する方法論、ビジネスモデルについて、調査検討を行い、IT産業のみならず、関連業界の発展に貢献する。

# 本委員会参加企業

沖電気工業(株)

キャノン(株)

(株)東芝

東芝テック(株)

(株)東芝ソリューション

日本アイ・ピー・エム(株)

日本電気(株)

日本ユニシス(株)

(株)日立製作所

富士通(株)

富士電機(株)

富士電機システムズ(株)

松下電器産業(株)

三菱電機(株)

三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

横河電機(株)

(株)リコー

(平成12年度～平成18年度の参加企業)

# 年度別各専門委員会

2000年度 2001年度 2002年度 2003年度 2004年度 2005年度 2006年度

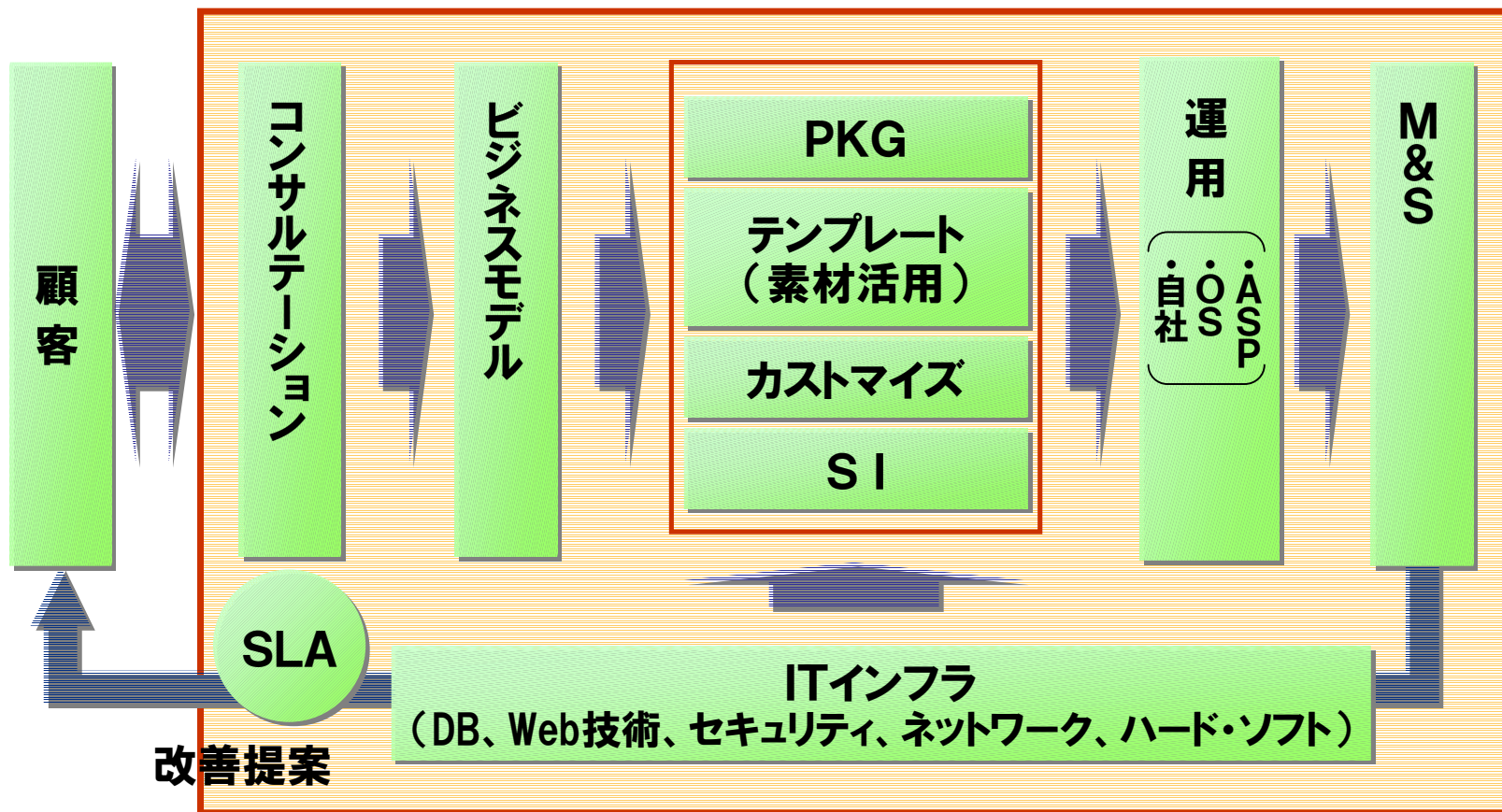
## ■ ソリューションサービス事業委員会

<p>■ アーキテクチャ 専門委員会 【報道発表】</p>	<p>■ アーキテクチャ 専門委員会</p>	<p>■ コンサルティング ソリューション 専門委員会</p>	<p>■ ソリューション サービス標準化 専門委員会 (コンサルティング ソリューションの研究)</p>	<p>■ ソリューション サービス標準化 専門委員会 (EAの研究)</p>	<p>■ ソリューション サービス標準化 専門委員会 (EAの研究)</p>	<p>■ IT内部統制 専門委員会</p>
		<p>■ ビジネスモデル 専門委員会</p>				
<p>■ インターネット ビジネス 専門委員会</p>	<p>■ インターネット ビジネス 専門委員会</p>	<p>■ Webニュービジネス 専門委員会</p>	<p>■ 先進的ソリューション モデル専門委員会 (先進ITテクノロジーの研究)</p>	<p>■ 先進的ソリューション モデル専門委員会 (個人情報保護対策の研究) 【報道発表】</p>	<p>■ 先進的ソリューション モデル専門委員会 (RFID)</p>	<p>■ 安心安全ソリュー ション専門委員会</p>
<p>■ ソリューション ビジネス環境整備 専門委員会</p>	<p>■ 環境整備 専門委員会</p>	<p>■ ビジネス環境 専門委員会</p>	<p>■ ビジネス環境 専門委員会 (ITILをベースにした 民間向けSLAガイドライン の研究)</p>	<p>■ SLA/SLM 専門委員会 (民間向けSLAガイドライン の策定) 【報道発表】</p>	<p>■ SLA/SLM 専門委員会 (民間向けSLAガイド ラインの出版)</p>	<p>■ SLA/SLM 専門委員会 (民間向けSLAガイド ライン第三版の出版)</p>
<p>■ 環境情報化 専門委員会</p>						<p>■ ITサービス調達政策 タスクフォース</p>
<p>■ 高齢化対応 専門委員会</p>						<p>■ ソフト開発モデル 契約WG</p>

# これまでの研究内容／成果

- ソリューションサービスの定義づけ
- コンサルティングビジネスの研究
- 民間向けITシステムのSLAガイドラインの策定
- EAの研究⇒EA導入ガイドの作成
- 企業向け個人情報保護対策実践アセスメントガイドの作成
- RFIDの研究
- 日本のソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査
- 日米IT投資比較分析調査(情報システム運営委員会との連携)
- ソフトウェア開発の多段階契約標準モデルの研究
- 中小企業におけるBCP対応状況調査

# ソリューションサービスビジネスモデル



# 民間向けITシステムのSLAガイドラインの策定(1/2)

目的：**SLAをITサービスの共通のコミュニケーションツール**と位置付けて、ITサービスの見える化をSLAで実現し、提供者と利用者のITサービスの価値向上をめざす。

- ① SLA評価項目選定に際し、以下の点についてITILを参考にしている
  - ・サービスデリバリーやリソースマネジメントの合意方法と評価方法
  - ・SLMの運用体制などの管理プロセス
- ② 業界初の、ITサービス全体をカバーする**SLA定義プロセス**を規定
  - ・ITリソース、ITサービス、ITプロセス管理をカバーしている
- ③ **独自のSLA作成プロセス**定義
  - ・SLA作成までを8つのステップで構成
- ④ 「ITサービス」「ITプロセスマネジメント」「ITリソース」の3つのカテゴリに分類し、480項目のSLA項目を設定
- ⑤ SLAに関する**独自の各種活用ツール**を整備
  - ・チェックリスト(セルフアセスメント用)
  - ・業界・業務モデル
  - ・ITサービス一覧
  - ・標準SLA表(サービス項目表、サービスレベル基準表)
  - ・契約書サンプル
- ⑥ SLA普及実態調査及びSLA適用事例を掲載
- ⑦ 「ISO/DIS20000対応アドホック会議」への参加(JEITA代表)

# 民間向けITシステムのSLAガイドラインの策定 (2/2)

## 民間向けITシステムのSLAガイドラインに関するセミナー

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
実施時期	2004年11月16日	2004年12月15日	2005年3月23日	2005年7月12日	2005年9月6日	2006年12月14日	2007年4月20日
参加者数	94名	113名	92名	123名	111名	102名	100名
参加者の 主な業界	情報通信(40%)、サービス(30%)、製造(10%)、商業(2%) その他(金融保険、不動産、官公庁、農林水産 など各1%程度)						

### テーマ・講師 (2006年12月開催)

「ソリューションサービス事業委員会活動概要」「ソリューションサービス市場規模と日米IT投資比較分析調査結果」  
 ソリューションサービス事業委員会 富士通株式会社 伊藤 大孝 委員長

「民間向けITシステムのSLAガイドライン(第三版)の概要」  
 SLA/SLM専門委員会 日本電気株式会社 岡田 雄一郎 副委員長

「民間向けITシステムのSLAガイドライン(第三版)の活用方法」  
 SLA/SLM専門委員会 日本ユニシス株式会社 銅玄 智昭 副委員長

「事例紹介:三井化学株式会社におけるSLA/SLMの取組み」  
 三井化学株式会社 理事 崎山 富士雄 氏

「日本版SOX法の状況とIT内部統制の考え方」  
 IT内部統制専門委員会 日本電気株式会社 川井 俊弥 委員長

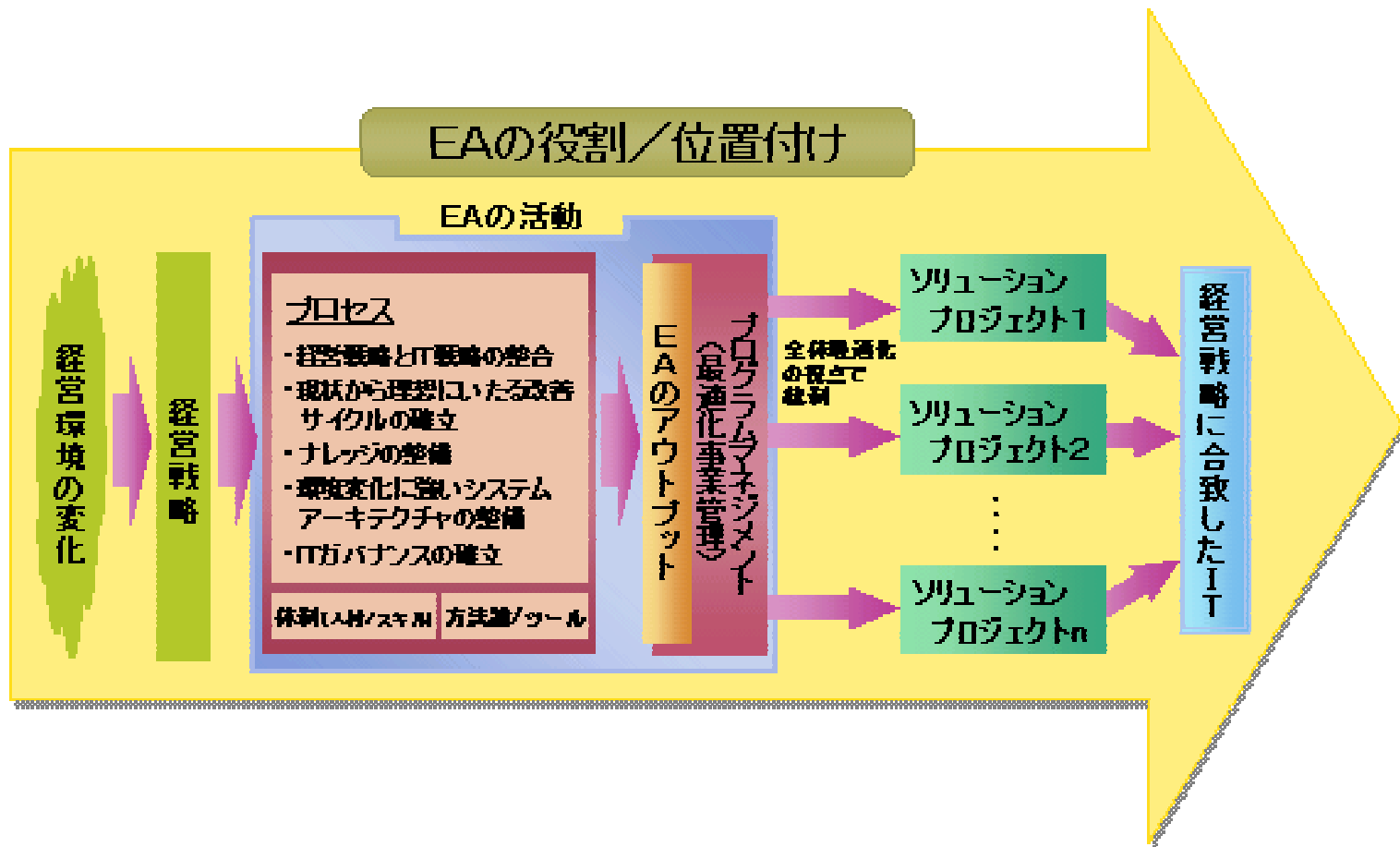
「内部統制とISO20000」  
 ISO20000JIS原案作成委員会WG 主査 日本電気株式会社 大畑 毅 氏

「ITサービスリスクマネジメントとSLA」  
 SLA/SLM専門委員会 日本電気株式会社 石嶋 光 委員

「SLA/SLM専門委員会の今後の取組みについて」「質疑応答」  
 SLA/SLM専門委員会 富士通株式会社 斎藤 弘志 委員長

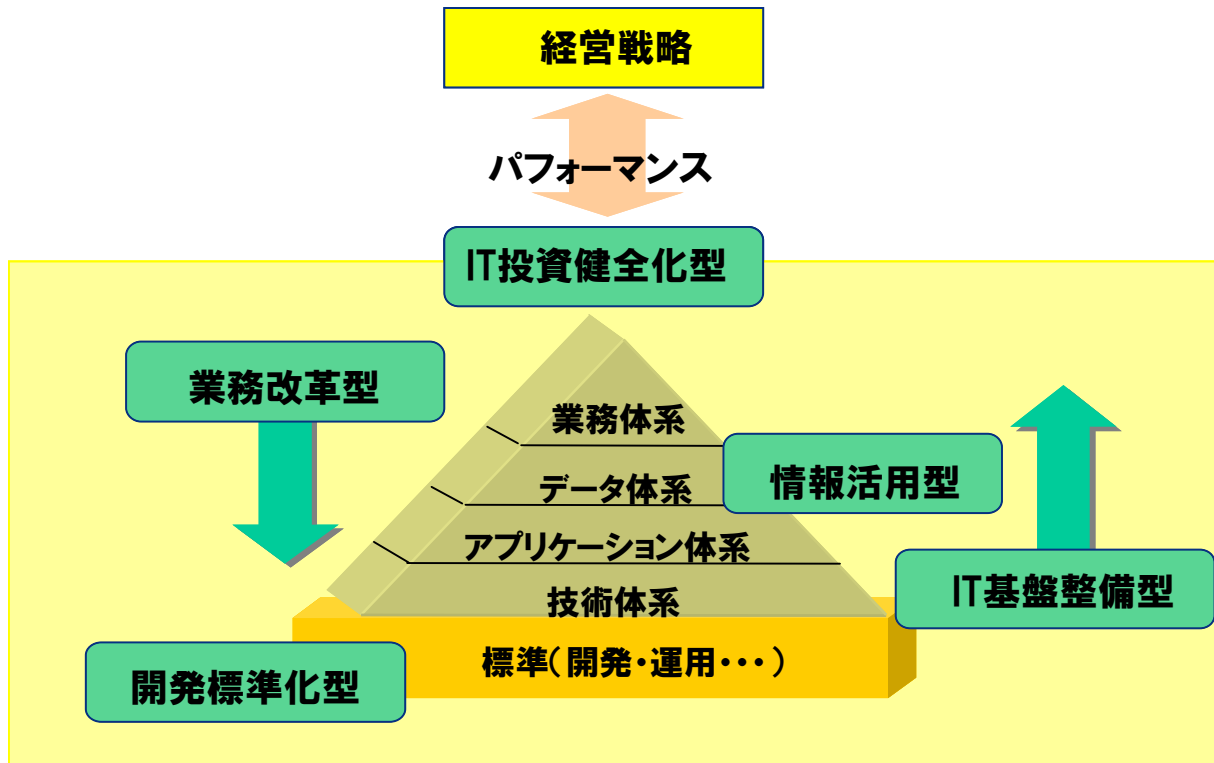


# EAの研究 (1/2)



# EAの研究 (2/2)

## EAを導入する際の考え方として5つの改革領域を策定



# 企業向け個人情報保護対策実践アセスメントガイド

## 活動目的／内容

### 背景

2005年度から本格的に始動する個人情報保護法を睨み、ソリューションビジネスの拡大が期待される。

### 活動目的

「日々の活動リスク低減処置が後回し」という実態に対するリスク診断と具体策の示唆

### 活動内容

- ・個人情報取扱規模による企業タイプの分類
- ・三つの企業タイプごとに診断項目を抽出
- 【項目の根拠】【チェック事項】【必要な対策】【解説】を項目別に記述

## 活動の成果

- ・個人情報取扱規模タイプ分類:3種類に整理  
規模タイプ別診断項目抽出:137項目、120項目、86項目
- ・個人情報取扱規模が小さい中堅・中小の企業に向けた診断ツールのダウンロードサービス(JEITAから)
- ・個人情報小規模取扱事業者向け、対策実践ガイド-解説本- 出版(7月、日本法令から)



# 出版について

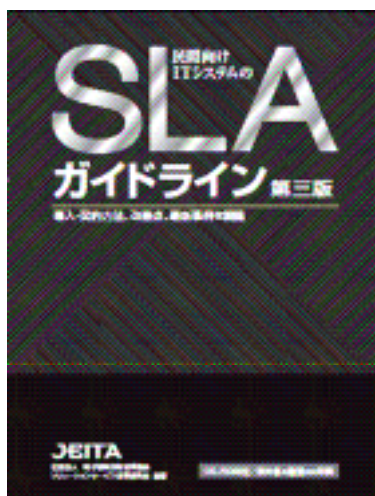
(2005年6月 出版)



(2005年7月 出版)



(2006年10月 出版)



(2007年8月 出版予定)



# 中堅・中小企業におけるBCP対応状況調査

## 調査の前提

本調査は中堅・中小企業を対象としたものであり、中小企業庁による「中小企業の定義」等を参考に、従業員規模で50名～1500名以下の企業を対象としている。

## 中小企業庁による「中小企業の定義」

主な業種	従業員規模 (常時使用する従業員)	資本金規模
製造業・その他業種	300名以下	3億円以下
卸売業	100名以下	1億円以下
小売業	50名以下	5000万円以下
サービス業	100名以下	5000万円以下

- ・アンケート企業数 : 103社
- ・ヒアリング企業数 : 8社

# 主な調査結果

- **事業継続計画の認知度は、25%程度。**
- **事業継続計画策定済みの会社は、1割程度。**
- **IT投資額は、1億円／年 程度。**  
**その内、ITリスクへの投資は5%未満が44%を占めている。**
- **事業継続計画の取り組みのきっかけは、法令対応／制度対応が多い。**
- **事業継続計画策定済み企業は、市場競争力向上の観点から取り組んでいる。**
- **全社的な観点からの業務継続計画策定の企画・立案ができる人材／リーダーの不足が課題**

# 2006度のトピックス

**ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果の記者発表**  
(2006年9月28日発表)

**民間向けITシステムのSLAガイドライン第三版出版**  
(2006年10月2日)

**CEATEC JAPAN2006 講演**  
(2006年10月4日)

**民間向けITシステムのSLAガイドラインセミナーの開催**  
(2006年12月14日)

**情報システムの政府調達に関する提言発表**  
(2007年3月30日)

# 2007年度事業活動

- 日本におけるソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査
- 民間向けITシステムのSLAガイドライン
- ITサービス分野におけるITリスクマネジメント
- IT活用による内部統制に関する環境整備
- 政府調達を中心とした調査研究、および普及啓蒙活動、情報システム政府調達に関する提言
- ソフトウェア開発モデル契約に関する調査、改訂、普及啓蒙活動

## ソリューションサービス 事業委員会

伊藤委員長(富士通総研)  
金山副委員長(三菱電機)【統計調査】  
小林副委員長(日本ユニシス)【契約標準】

### SLA/SLM専門委員会

斉藤委員長(富士通総研)

### IT内部統制専門委員会

川井委員長(日本電気)

### ITサービス調達政策 専門委員会

紅林委員長(日立)

### ソフト開発モデル契約WG

鈴木主査(富士通)



# 2006年度日本のソフトウェアおよびソリューションサービス 市場規模調査結果

## はじめに

- JEITAの自主統計として、2003年度よりソフトウェアおよびソリューションサービスの統計値を毎年公表している。
- 分類は各社のデータ公開の現状を踏まえ、SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング他の三分類としている。
- ソフトウェアおよびソリューションサービスの統計値は、JEITA加盟の主要11社。

セイコーエプソン、沖電気工業、シャープ、東芝、  
日本IBM、日本電気、日本ユニシス、日立製作所、  
富士通、松下電器産業、三菱電機

# 2006年度ソフトウェアおよびソリューションサービス 国内市場統計調査結果

(単位:億円)

項目	定義・内容説明	2006年度	前年度比
<b>合計</b>		<b>53,850</b>	<b>101%</b>
SI開発	コンサルティング、ソリューション システムインテグレーション	<b>24,189</b>	<b>94%</b>
ソフトウェア	アプリケーションパッケージ ミドルウェア	<b>7,689</b>	<b>112%</b>
アウトソーシング ・その他サービス	アウトソーシング (リモート監視、プロバイダ事業を含む) ハードメンテナンス、ソフトメンテナンス、 その他	<b>21,972</b>	<b>107%</b>

# 2006年度ソフトウェアおよびソリューションサービス ／ハードウェア調査結果

(単位:億円)

項目	定義・ 内容説明	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2002年 度比
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
S I 開発	コンサル、システムインテグレーション、他	22,519	—	23,514	104%	24,309	103%	25,663	106%	24,189	94%	107%
ソフトウェア	APパッケージ、ミドルウェア、他	7,689	—	7,911	103%	7,883	100%	6,855	87%	7,689	112%	100%
アウトソーシング・その他サービス	アウトソーシング、HWメンテ、SWメンテ、他	18,074	—	20,992	116%	19,659	94%	20,551	105%	21,972	107%	122%
ソフトウェアおよびソリューションサービス計		48,282	—	52,417	109%	51,851	99%	53,069	102%	53,850	101%	112%
ハードウェア		27,629	87%	24,726	89%	26,929	109%	26,524	98%	24,380	92%	88%
ソフトウェアおよびソリューションサービス&ハードウェア 合計		75,911	—	77,143	102%	78,780	102%	79,593	101%	78,230	98%	103%

# 2007年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場予測

- 経済動向
- 積極的なIT活用
- ITのさらなる進展



**伸長率2～3%台    5兆5,000億円程度**

# 日米IT投資比較分析調査結果 (1/13)

## 日米IT市場実績 1999年～2005年

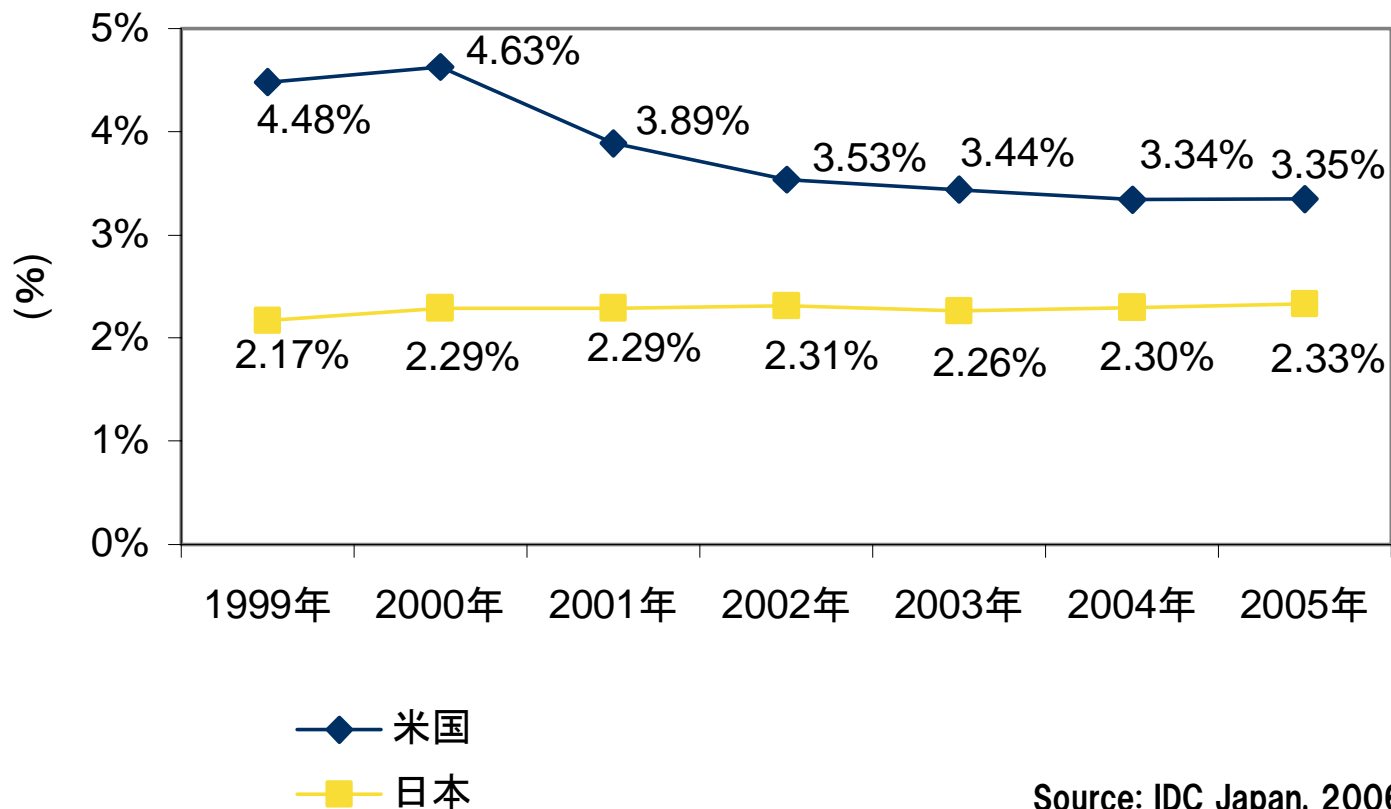
	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	CAGR
日本(兆円)	10.76	11.45	11.45	11.29	11.05	11.35	11.71	1.4%
前年比		6.41%	-0.07%	-1.38%	-2.07%	2.71%	3.10%	
米国(10億ドル)	415.5	454.4	393.7	370.1	376.6	390.8	417.4	0.1%
\$=¥110(兆円)	45.7	50.0	43.3	40.7	41.4	43.0	45.9	
前年比		9.36%	-13.36%	-5.99%	1.76%	3.77%	6.81%	
日本=100	425	435	380	360	373	377	392	

Source: IDC Japan, 2006

- 2005年時点で、米国IT市場は日本の3.92倍の規模がある。
- 米国IT市場は2000年以降大幅に縮小したが、再び高い成長を始めている。一方日本のIT市場は経済状況にかかわらず規模が一定している。

# 日米IT投資比較分析調査結果(2/13)

## 日米IT市場：GDP比

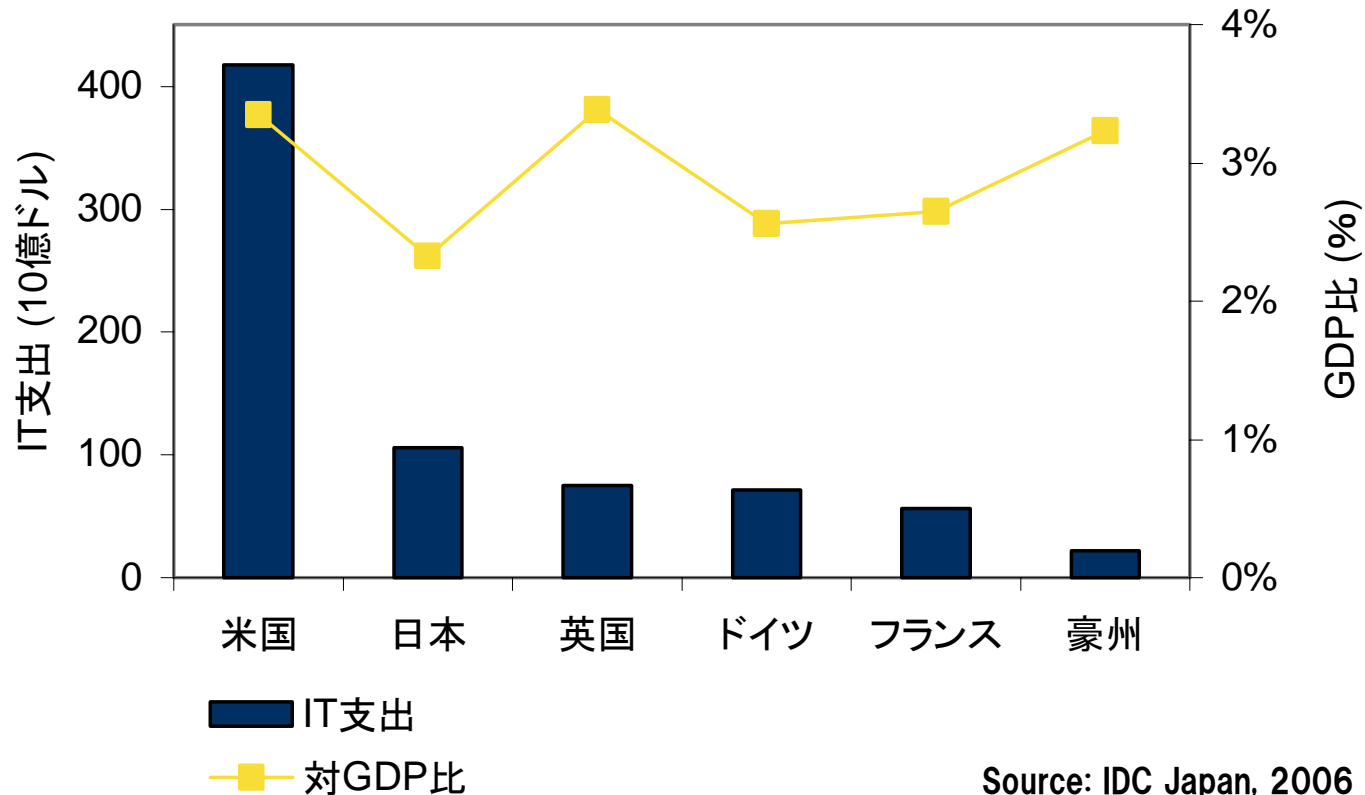


Source: IDC Japan, 2006

- 両国の経済規模を基にIT市場を相対比較した場合、米国では2000年以降下がってきてはいるものの、2005年でも3.35%であり、日本は2.33%にとどまる。GDPの差を考慮に入れたIT市場は、米国の方が1.4～1.5倍程度大きいと言える。

# 日米IT投資比較分析調査結果 (3/13)

## 他の市場との比較

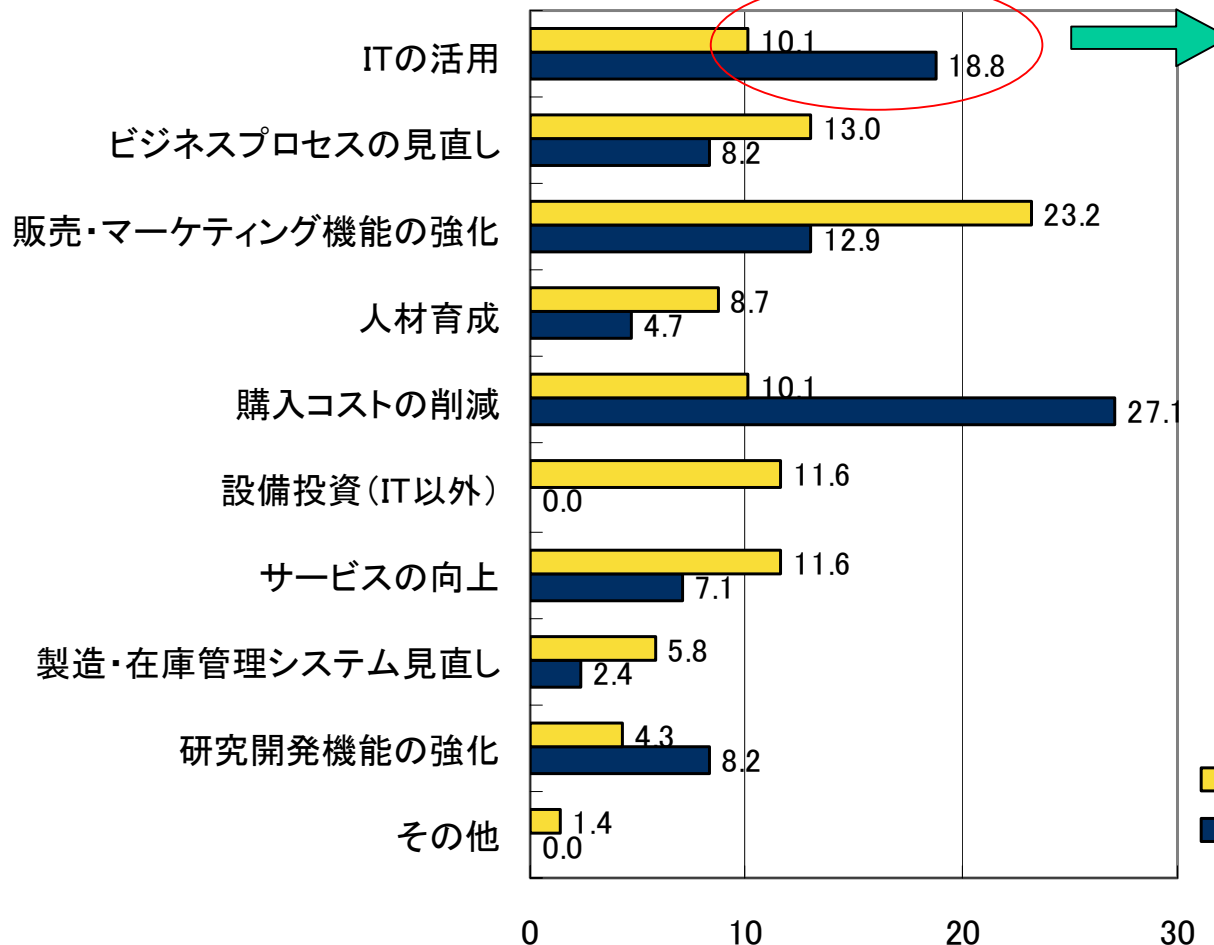


- 米国以外の先進国と比較した場合でも、日本は市場そのものの規模では大きいものの、GDP比で見た場合相対的に低い。

# 日米IT投資比較分析調査結果 (4/13)

## 経営課題に対する最重要施策～ITの活用のプライオリティは？

(単数回答)



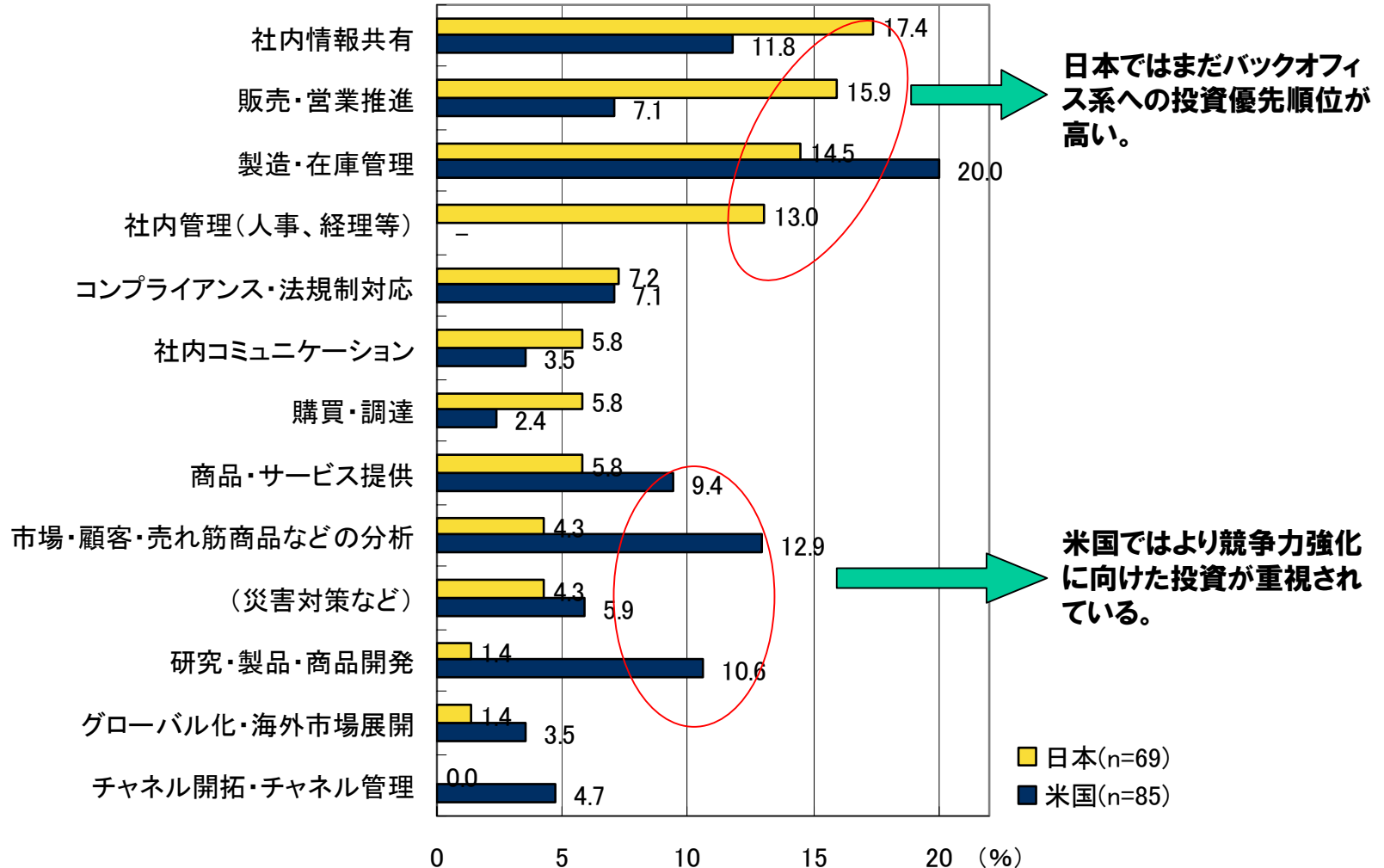
米国では最重要課題でも2位であるのに対し、日本では5位となる。



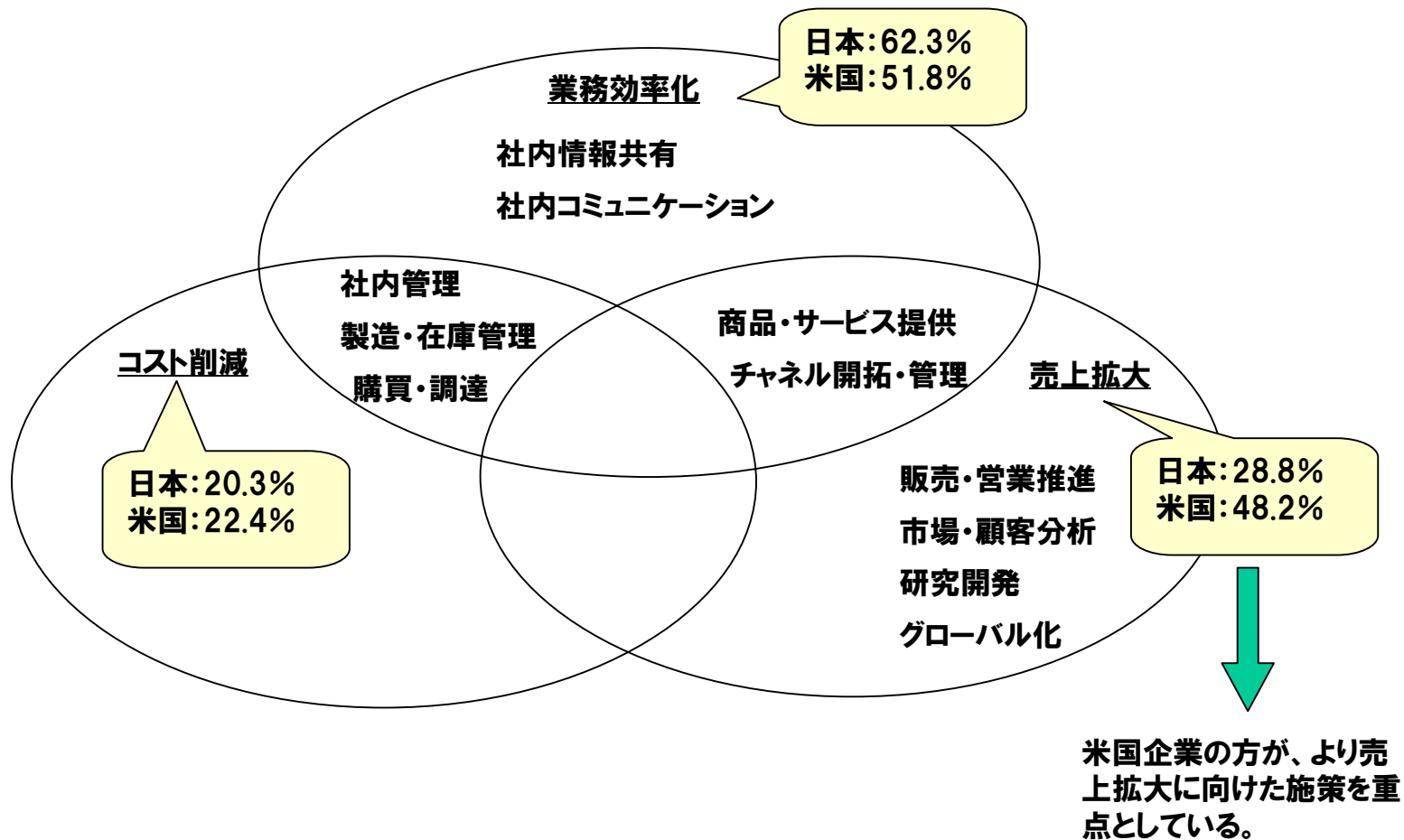
# 日米IT投資比較分析調査結果 (5/13)

## 重点IT投資分野

(単数回答)

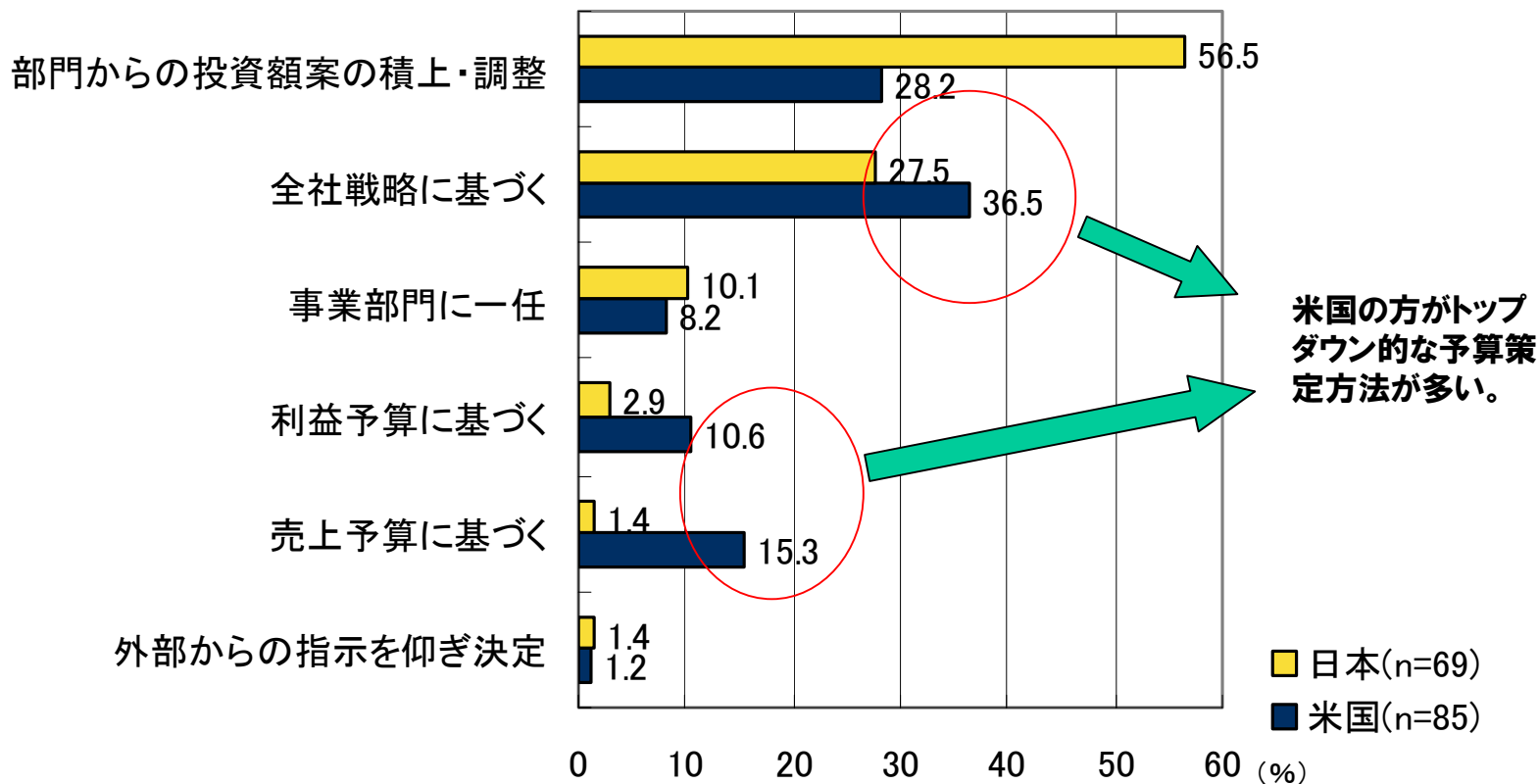


# 日米IT投資比較分析調査結果(6/13) 日米企業の重点投資分野まとめ



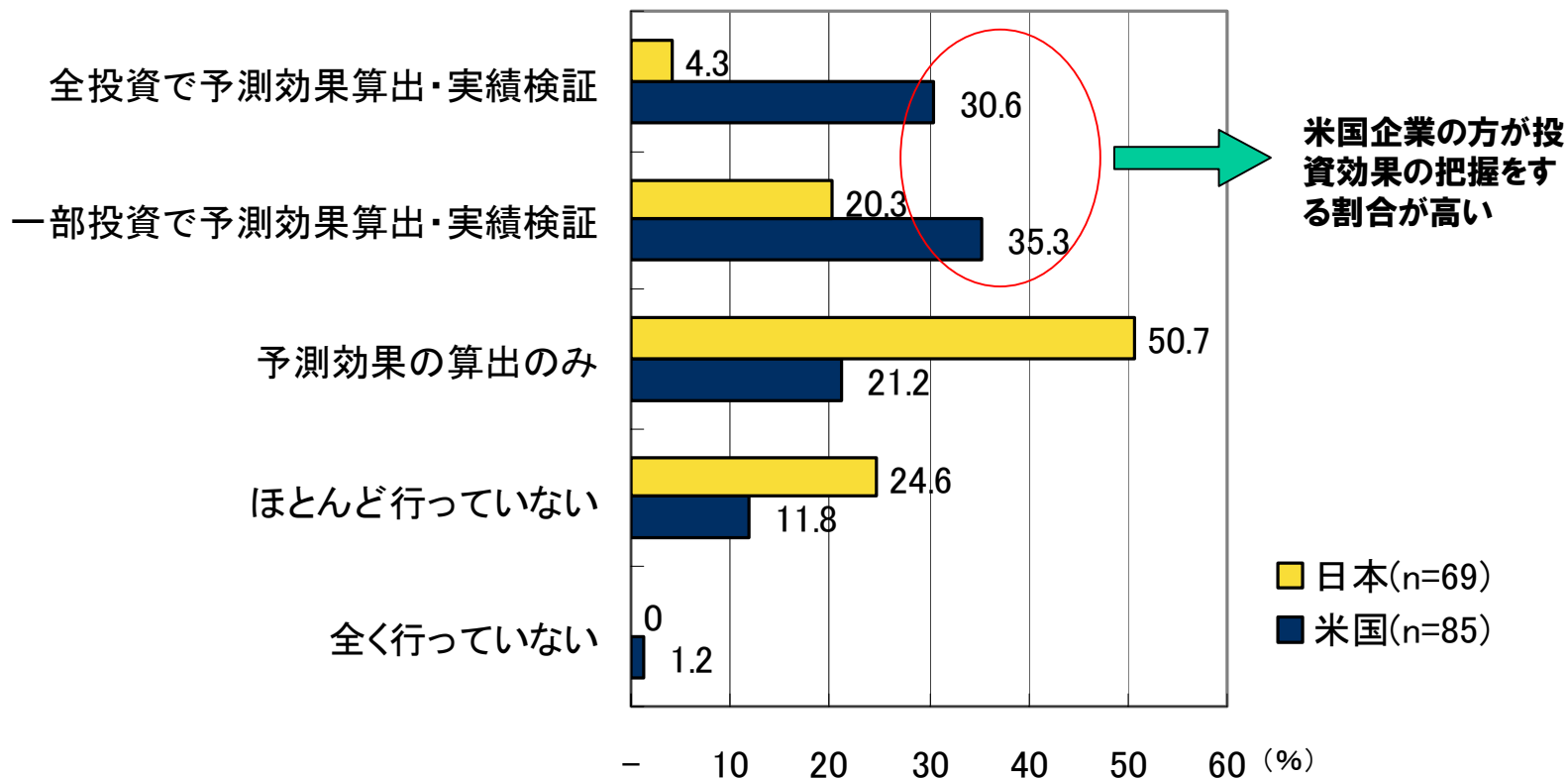
# 日米IT投資比較分析調査結果 (7/13)

## 予算策定方法



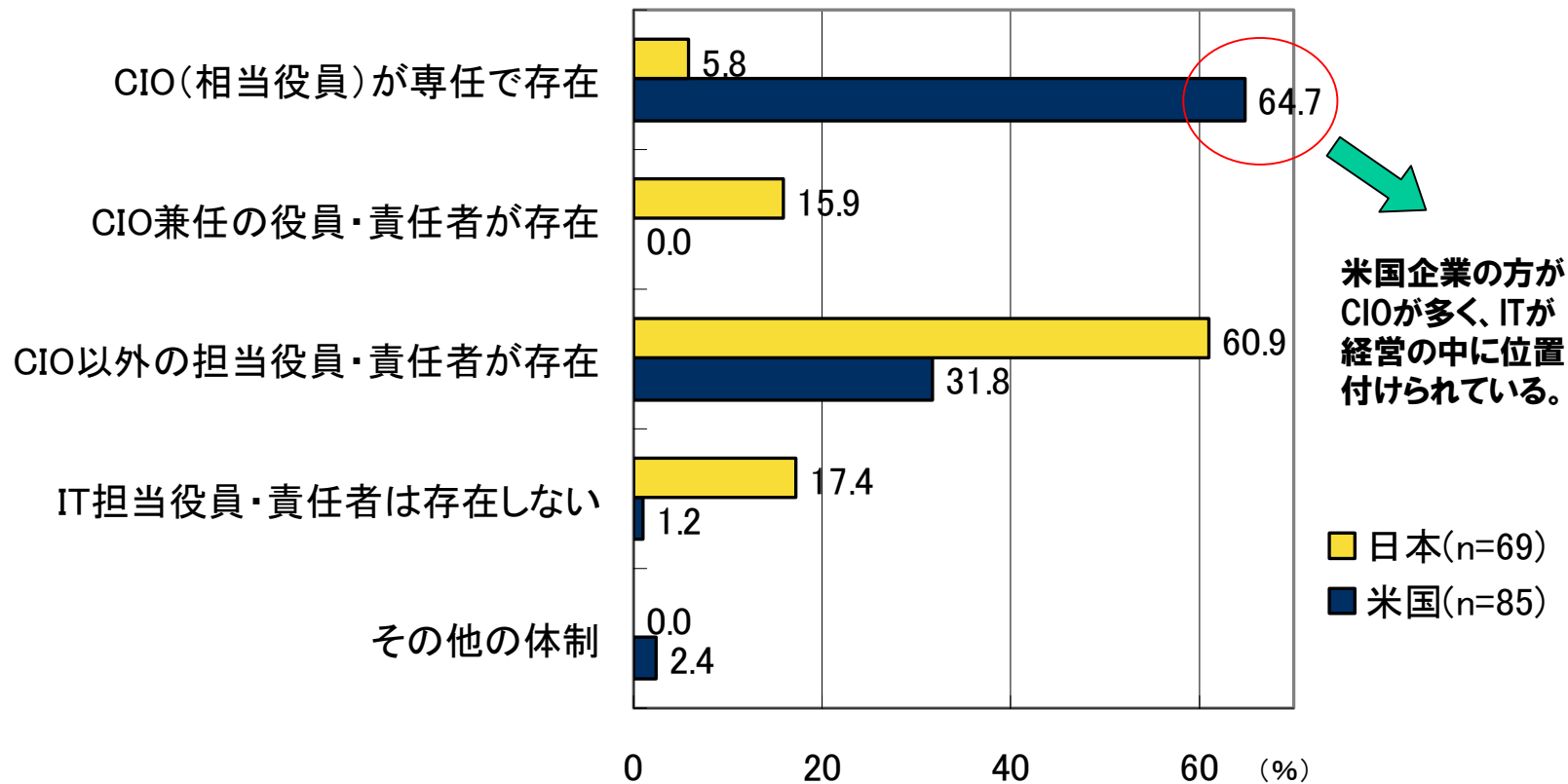
# 日米IT投資比較分析調査結果(8/13)

## IT投資対効果の把握

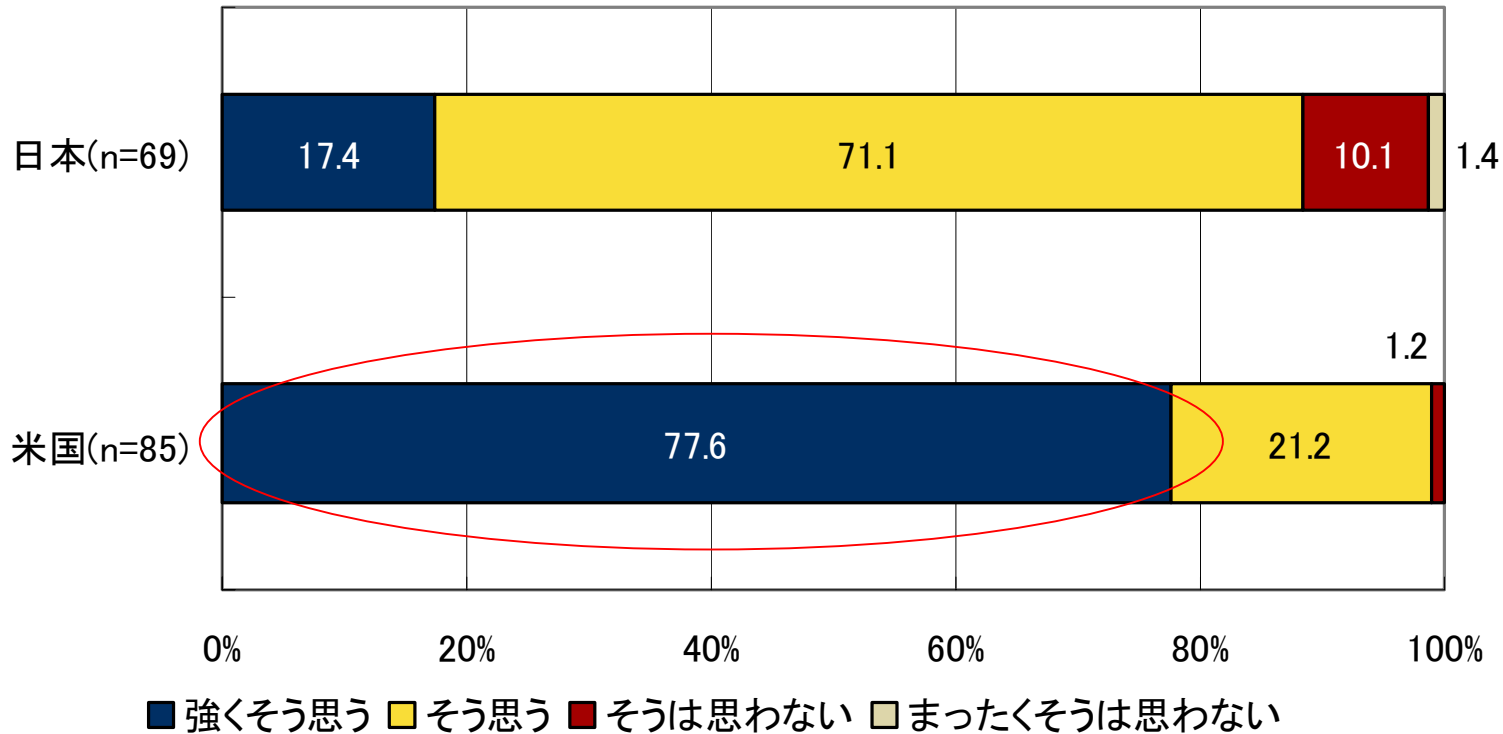


# 日米IT投資比較分析調査結果 (9/13)

## CIOの存在



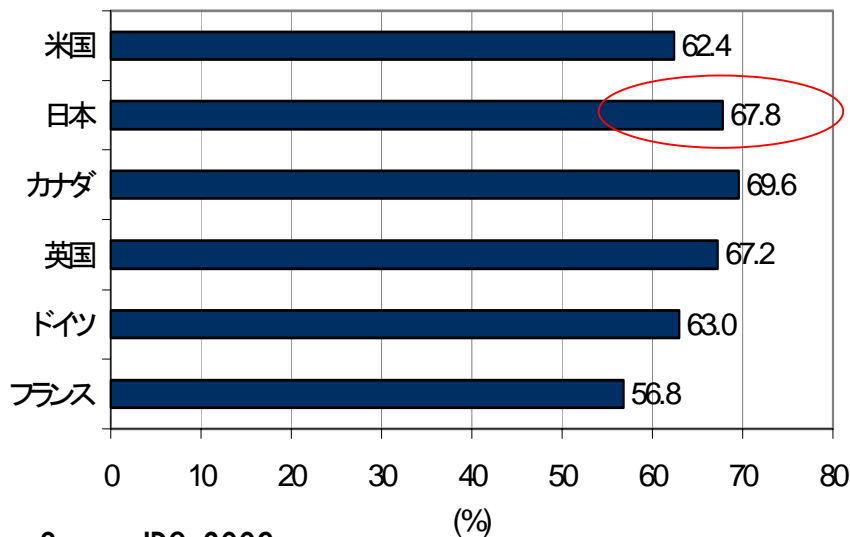
# 日米IT投資比較分析調査結果(10/13) 「ITは企業の競争力を強化させる」?



# 日米IT投資比較分析調査結果(11/13)

## B to C ECの現状

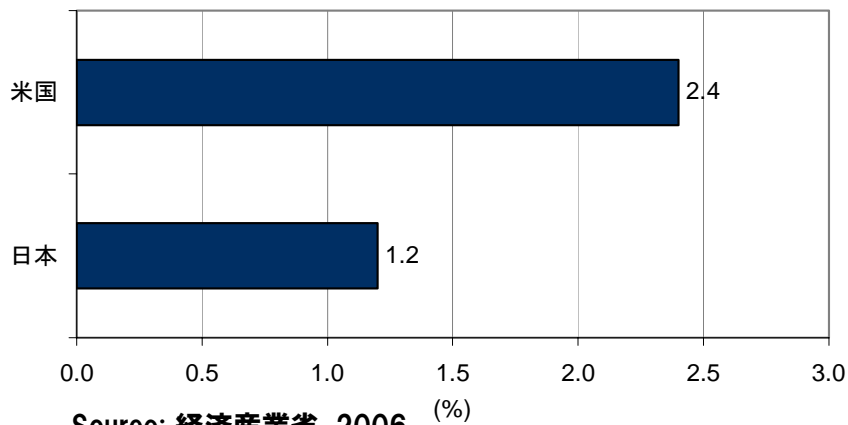
### 先進国におけるインターネット利用者の割合(人口比)



→ 日本のインターネット利用率は米国を上回るが...

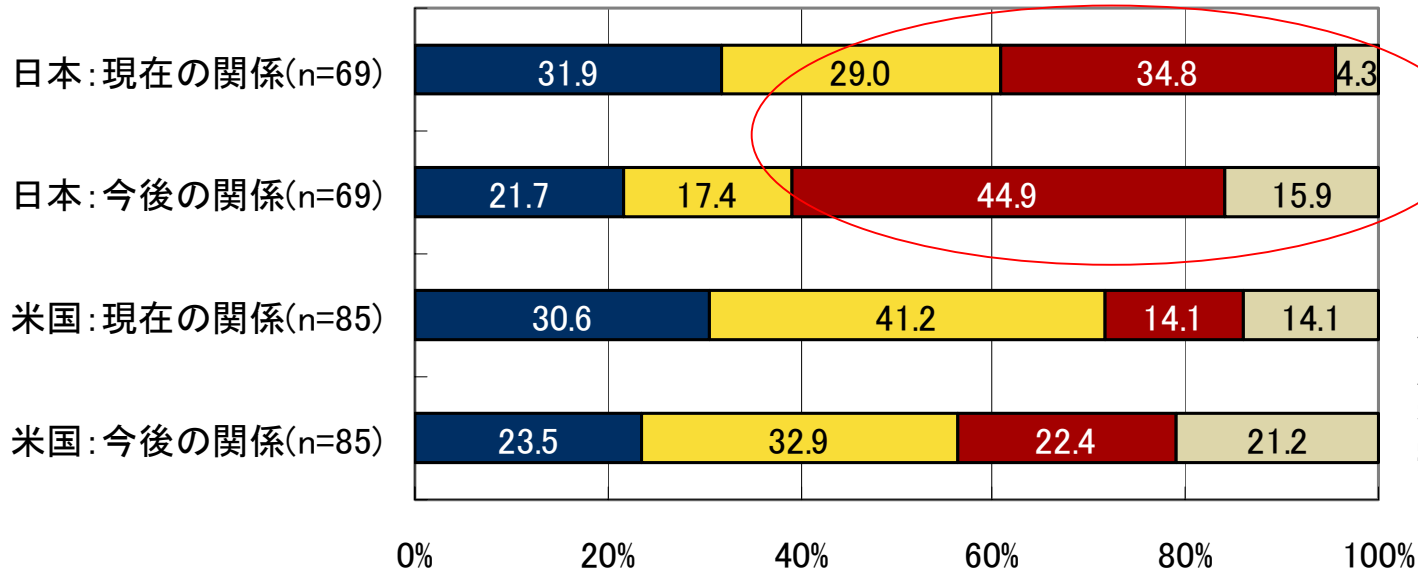
← EC化率で見ると米国の半分に留まる。

### 日米BtoC電子商取引化率(EC化率)



# 日米IT投資比較分析調査結果(12/13)

## ベンダー／ユーザーの関係～現在／今後



日本企業の方が、ITベンダーをビジネスパートナー以上の存在として捉えている割合が高い。

- 製品・サービスのサプライヤー
- IT分野におけるテクノロジー・パートナー
- 業務改革提案・ITシステム提供を行なうビジネスパートナー
- 経営革新・競争力強化のための戦略的パートナー



## 米国が日本に比べてIT投資が高い理由

- CIOの存在
- 競争力強化のためのIT投資意欲が高い
- トップダウン的な予算策定
- IT投資効果マネジメントを導入している
- EC化率が高い